

### ○ 首都圏ミートパッカー輸出促進協会の定時総会、阿部代表理事らを再任 輸出可能な食肉処理施設を増加へ、施設整備の推進の一助に一阿部代表理事

首都圏ミートパッカー輸出推進協議会（代表理事・阿部昌史ミート・コンパニオン代表取締役）は8月31日、「第11回定時総会」をオンラインで開催し、2022年度事業報告・収支報告、23年度事業計画・収支予算などの議案について、原案通り承認可決した。任期満了に伴う役員改選では、阿部代表理事、原田智昌副代表理事（原田畜産食品代表取締役）、齋藤義一副代表理事（山梨食肉流通センター代表取締役社長）ら理事・会計監査役13人が再任した。

22年度事業報告によると、国際的認証資格取得等支援事業では、SQF認証の更新について（株）アグリス・ワン（埼玉県和光市）が審査を受け（10月12～14日）、11月7日に更新が決定した。ISO22000認証の更新では、山梨食肉流通センターが審査を受け（8月29～30日）、9月30日に更新が決定している。

販売促進活動に係る派遣・招へい事業では、10月23日から29日にかけて台湾のバイヤーを招へいし、▽全国食肉学校での牛肉加工・調理技術セミナー▽宮下畜産総合サービスでの牧場視察▽アグリス・ワンのと畜場・食肉処理場視察▽都内百貨店視察▽ニイテックでの商談・商品プレゼン▽都内卸売市場視察▽北海道での牧場・工場視察——のプログラムを実施し、和牛の輸出拡大に向けて、海外バイヤーに日本産牛肉の特性や魅力を伝えた。

16年から継続している日本産食材サポーター店の認定団体としての活動では、23年7月31日現在、タイ・バンコクの「日本食ゆう奈」（1店舗）を認定している。

23年度の事業計画では、①海外における展示

会、商談会への専門家などの派遣②海外バイヤー等を招へいした商談など（精肉加工・調理技術セミナーに係る招へい、販売促進活動に係る招へい）——を実施する。

定時総会の開会にあたって阿部代表理事は、脱コロナ禍で日本経済が正常化に向かい始めたことやインバウンド需要の回復に期待する一方、飼料価格高騰など生産コスト上昇や、物価高による個人消費の低迷による和牛の国内消費の減少について懸念を示し、「先行き不透明な状況が続くなか、やはり和牛の消費促進には海外への輸出の強化が欠かせないと強く思う。あらためて当協議会の皆さんとともに輸出活性化に取り組んでいきたい」と述べた。

そのうえで、「主要な牛肉輸出先である香港や台湾、欧米向けの食肉処理施設は、高度な衛生管理が求められるため、認定施設数が限られ、西日本とくに九州に製造拠点が集中している。このままでは和牛の輸出需要に対して、供給体制が限界に達する可能性が高く、輸出が伸び悩むことが明白だ。我々の首都圏でも主要国へ輸出可能な食肉処理施設数を増やすことが大事であり、施設整備を推し進める一助となれるよう努力していく。また、6月に認定と畜場等に併設されていない食肉処理施設で処理された食肉等の輸出が香港、シンガポール、台湾で可能になった。今後の輸出拡大にあたり、大きな弾みとなるのではないかと思われる。この先も規制の緩和・撤廃に向けた輸出先国・地域との協議が進み、大きく変化することが予想される」とし、輸出推進に向けて会員の協力を求めた。